

－介護に笑顔と安心を！－

介護ウェーブ

2017 いのち輝く未来に!!

推進ニュース

2017年12月28日発行 NO.16



次年度政府予算
閣議決定

12月22日、政府は2018年度の政府予算案を閣議決定しました。社会保障関係費は概算要求で6300億円と見込まれていた自然増分を1300億円圧縮し、4997億円の伸びに抑えました。すでに報道や介護ウェーブ推進ニュースでお知らせしたとおり2018年度の報酬改定（医療・介護・障害）ではわずかな上げ幅にとどま

っています。介護報酬では前回2015年改定で過去最大級となる2.27%もの引き下げが実施されており、わずか0.54%の引き上げでは、事業所が現状で抱えている困難を解決するには程遠い水準です。

自立支援・重度化防止等に向けた財政的なインセンティブの付与に関しては、第7期介護保険事業計画で適切な評価指標等を設定し取り組みを進め、第7期期間中に自治体関係者の意見も踏まえつつ、具体的な方法等について検討し結論を得るとしています。

（平成30年度予算政府案 社会保障関係予算のポイントより抜粋）

Ⅱ. 平成30年度介護報酬改定・障害福祉サービス等報酬改定等

（１）介護報酬改定等

○ 介護費国庫負担 28,483 億円（29 年度：27,688 億円）

① 介護報酬改定率 +0.54%（国費+137 億円）

平成30年度介護報酬改定は、地域包括ケアシステムの推進、質の高い介護サービスの実現、多様な人材の確保と生産性の向上、介護保険料の上昇の抑制、介護サービスの利用者負担の軽減及び介護事業者の安定的経営の確保等の視点を踏まえて、以下を実施し、改定率全体としては、+0.54%とする。

- ・ 自立支援・重度化防止に資する質の高いサービスの評価等 +1%程度
- ・ 「経済・財政再生計画 改革工程表」に沿った通所介護等の給付の適正化 ▲0.5%程度

② 自立支援・重度化防止に向けた取組

- － 保険者による自立支援・重度化防止等に向けた取組の推進のための財政的インセンティブの付与 200 億円（新規）
- － 科学的に効果が裏付けられたサービスの具体化のためのデータベース構築等 3 億円（新規）

③ 介護の受け皿整備（地域医療介護総合確保基金）

- － 地域密着型（定員 29 人以下）サービス施設の整備等

634 億円（29 年度：634 億円）（公費）【社会保障・税一体改革財源】

④ 多様な人材の確保、生産性の向上（処遇改善を除く）

- － 介護人材の参入促進、資質の向上、労働環境の改善等（地域医療介護総合確保基金） 90 億円（29 年度：90 億円）（公費）【社会保障・税一体改革財源】
- － 介護事業所における生産性向上の推進 3 億円（新規） ※ 29 年度補正予算：3 億円
- － 介護ロボット開発等の加速化 4 億円（28 年度：3 億円）

（２）障害福祉サービス等報酬改定

○ 障害福祉サービス等報酬国庫負担 13,185 億円（29 年度：12,045 億円）

- ・ 自立支援給付（障害福祉サービス） 10,997 億円（29 年度：10,391 億円）
- ・ 障害児施設給付費等 2,188 億円（29 年度：1,654 億円）

○ 障害福祉サービス等報酬改定率 +0.47%（国費+57 億円） 平成30年度障害福祉サービス等報酬改定は、障害者にとって望ましいサービスの質に着目した評価を強化するとともに、施設での看護職員配置による医療的ケア児等への対応や、30年度から「自立生活援助」といった新サービスが開始すること等を踏まえ、改定率全体としては、+0.47%とする。



厚労省、財務省と懇談。



12月13日の全日本民医連と厚生労働省・財務省との懇談について、前号の財務省に引き続いて今号では厚生労働省との懇談の様子をお伝えします。約1時間にわたり「介護報酬2018年度改定、介護保険制度見直し等に対する要望書」をもとに、全日本民医連からは山田智副会長（介護・福祉部長）をはじめ岸本事務局長ら7名が懇談に臨みました。

生活援助中心型サービス（訪問介護）について、厚生労働省はより短い研修を修了した新たな担い手がサービス提供できるよう人員基準の緩和をするとしています。厚生労働省の担当者は「サービスの質の低下を招かないように現在実証事業をおこない、質が担保されるようカリキュラムの内容や課題について検討している。」と答えました。また生活援助の利用回数に対する規制に関しては「回数が多いいことを一律に不適切利用と考えるのではなく、より良いサービスの検討という意味付けで地域ケア会議を活用していく」と述べるにとどまりました。

「保険者機能の強化等による自立支援・重度化防止に向けた取り組みの推進」については、「要介護認定率をアウトカム評価の指標としないこと、財政的インセンティブとして調整交付金の傾斜配分を行わないこと」との要請項目については、「アウトカム指標とプロセス指標を多角的に組み合わせていく。プロセスだけだと取り組んでいけばいいということになるので、結果の指標も必要と考える。」と述べ、「機能訓練は重度化防止・身体機能の維持向上が目的であり、介護サービスからの『卒業』はあくまで結果である。」とのスタンスを示し、財務省の考えとは違うということを強調しました。

介護署名、山形は目標達成！



請願署名は5万9千筆を超えました。山形が8千筆を超え目標を達成！お手元にある署名は集計の上、全日本民医連までお送りください。また同時に取り組んでいただいている「ひとことカード」「団体署名」「困難事例調査」「総合事業影響調査」についても、各県連で集約し、自治体との懇談に活用していただくとともに、ぜひ全日本民医連にお寄せください。

2月6日（火）は事例を持ち寄り 国会行動へ！



国会行動では皆さんに集めていただいた請願署名を、紹介議員を通して国会に提出します。また直接国会議員と面談ができるよう、事前に地元選出の議員に連絡を取りましょう。その際は介護現場で起こっている具体的な困難事例があると、関心を引き印象に残ります。介護現場からの多数の参加をお待ちしています。（国会行動の詳細は後日通達でお知らせします）

2017年介護署名			12月28日現在
県連名	2017 署名目標	達成率	2017実績 合計
北海道	9,500	34.1%	3,238
青森	4,000	55.9%	2,234
岩手	2,500	65.7%	1,642
宮城	5,000	29.0%	1,449
秋田	1,500	53.0%	795
山形	8,000	108.9%	8,709
福島	2,000	38.9%	777
茨城	1,000	0.0%	0
栃木	500	0.0%	0
群馬	3,000	0.0%	0
埼玉	7,500	46.7%	3,500
千葉	3,000	47.0%	1,409
東京	16,000	12.3%	1,964
神奈川	7,500	33.7%	2,528
新潟	2,000	79.4%	1,588
富山	1,500	33.6%	504
石川	1,500	0.0%	0
福井	3,000	0.0%	0
山梨	4,000	37.5%	1,500
長野	5,500	0.0%	0
岐阜	4,500	44.6%	2,007
静岡	4,000	0.0%	0
愛知	4,000	58.3%	2,331
三重	2,000	0.0%	0
滋賀	1,500	29.3%	439
京都	9,000	7.0%	628
大阪	16,000	37.5%	6,004
兵庫	6,500	10.6%	688
奈良	5,000	44.0%	2,200
和歌山	2,000	0.0%	0
鳥取	2,000	37.5%	750
島根	2,000	61.2%	1,223
岡山	6,000	0.0%	0
広島	8,000	0.0%	0
山口	1,000	0.0%	0
徳島	2,000	72.6%	1,452
香川	2,000	0.0%	0
愛媛	4,000	0.0%	0
高知	3,000	6.0%	180
福岡・佐賀	13,000	41.9%	5,441
長崎	3,000	74.8%	2,245
熊本	1,500	0.0%	0
大分	500	2.0%	10
宮崎	2,000	0.0%	0
鹿児島	4,000	16.5%	661
沖縄	2,500	40.0%	1,000
全日本	500	27.0%	135
合計	200,000	29.6%	59,231

★「介護ウェブ推進本部」

事務局：小又・東

E-mail：min-kaigo@min-iren.gr.jp